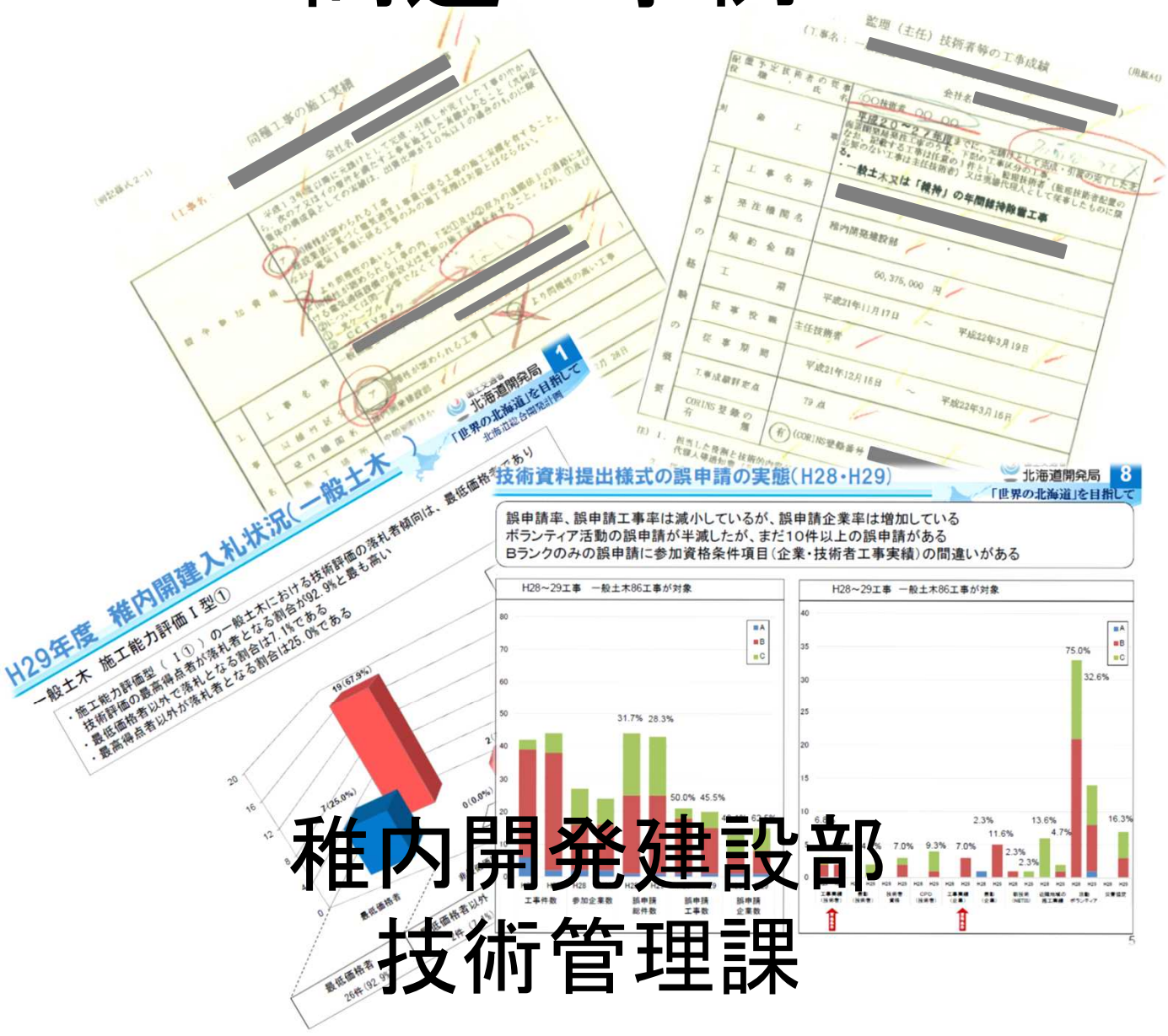
平成30年12月27日更新

見れば得する

他山之石 可以攻玉

間違い事例



稚内開発建設部
技術管理課

事例①　道路工事

内容　企業実績工事の工事成績評定通知書の添付なし

（別記様式２-1）　（用紙A4）

同種工事の施工実績

（工事名：　　）

会社名

競争参加資格		平成１４年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した工事の中から、次のア又はイの要件を満たす工事を施工した実績があること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。 ア　同種性が認められる工事 ・○○○の○○における○○○の施工実績を有すること。 イ　より同種性の高い工事 ・同種性が認められる工事の要件を満たし、○○○○又は○○○○における○○○の施工実績を有すること。
工事名称等	工事名称	（CORINS登録番号　　）
	同種性区分	ア　同種性が認められる工事 ／ イ　より同種性の高い工事
	発注機関名	
	施工場所	（都道府県名・市町村名）
	契約金額	円
	工期	平成　年　月　日　～　平成　年　月　日
	受注形態等	単体/JV（出資比率）
工事概要	構造型式	
	規模・寸法	
	使用機材・数量	
	設計条件	

※同種性区分には「同種性が認められる工事」、「より同種性の高い工事」のいずれかに○をつけること。
※ＪＶの場合は、代表者の同種実績を評価する。

工事成績評定通知書

競争参加資格として、実績工事が開発局の場合、65点以上を証明するため、工事成績評定通知書がなければならない

「工事実績とする条件（評定点合計65点以上）」が確認できない

⇒　実績と認めない

事例②　電気工事

内容　JV出資比率を証明する資料の添付なし

（別記様式２-1）　（用紙A4）

同種工事の施工実績

（工事名：　　）

会社名

競争参加資格		平成１４年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した工事の中から、次のア又はイの要件を満たす工事を施工した実績があること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。 ア　同種性が認められる工事 ・○○○の○○における○○○の施工実績を有すること。 イ　より同種性の高い工事 ・同種性が認められる工事の要件を満たし、○○○○又は○○○○における○○○の施工実績を有すること。	
工事名称等	工事名称		（CORINS登録番号　　）
	同種性区分	ア　同種性が認められる工事	イ　より同種性の高い工事
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県名・市町村名）	
	契約金額	円	
	工期	平成　年　月　日　～　平成　年　月　日	
	受注形態等	単体/JV（出資比率）	
工事概要	構造型式		
	規模・寸法		
	使用機材・数量		
	設計条件		

※同種性区分には「同種性が認められる工事」、「より同種性の高い工事」のいずれかに○をつけること。
※ＪＶの場合は、代表者の同種実績を評価する。

JV出資比率の証明

コリンズ、契約書、JV協定書など

競争参加資格として、実績工事がJVの場合、出資比率20%以上でなければならない

「工事実績とする条件（JV出資比率20%以上）」が確認できない

⇒　実績と認めない

事例③　道路工事・建築工事・電気工事

内容　工事実績条件に該当しない

（別記様式２-1）　（用紙A4）

同種工事の施工実績

（工事名：　）

会社名

競争参加資格		平成１４年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した工事の中から、次のア又はイの要件を満たす工事を施工した実績があること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。 ア　同種性が認められる工事 ・○○○の○○における○○○の施工実績を有すること。 イ　より同種性の高い工事 ・同種性が認められる工事の要件を満たし、○○○○又は○○○○における○○○の施工実績を有すること。	
工事名称等	工事名称	（CORINS登録番号　）	
	同種性区分	ア　同種性が認められる工事	イ　より同種性の高い工事
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県名・市町村名）	
	契約金額	円	
	工期	平成　年　月　日　～　平成　年　月　日	
	受注形態等	単体/JV（出資比率）	
工事概要	構造型式		
	規模・寸法		
	使用機材・数量		
	設計条件		

※同種性区分には「同種性が認められる工事」、「より同種性の高い工事」のいずれかに○をつけること。
※ＪＶの場合は、代表者の同種実績を評価する。

同種条件・より同種条件

証明書類
コリンズ、設計書、図面、特記仕様書、施工計画書など

工事実績条件に合致しない

証明資料不足、内容不明

「工事実績とする条件（同種条件）」が確認できない

⇒　実績と認めない

「工事実績とする条件（より同種条件）」が確認できない

⇒　より同種実績と認めない

建築構造形式が確認できない

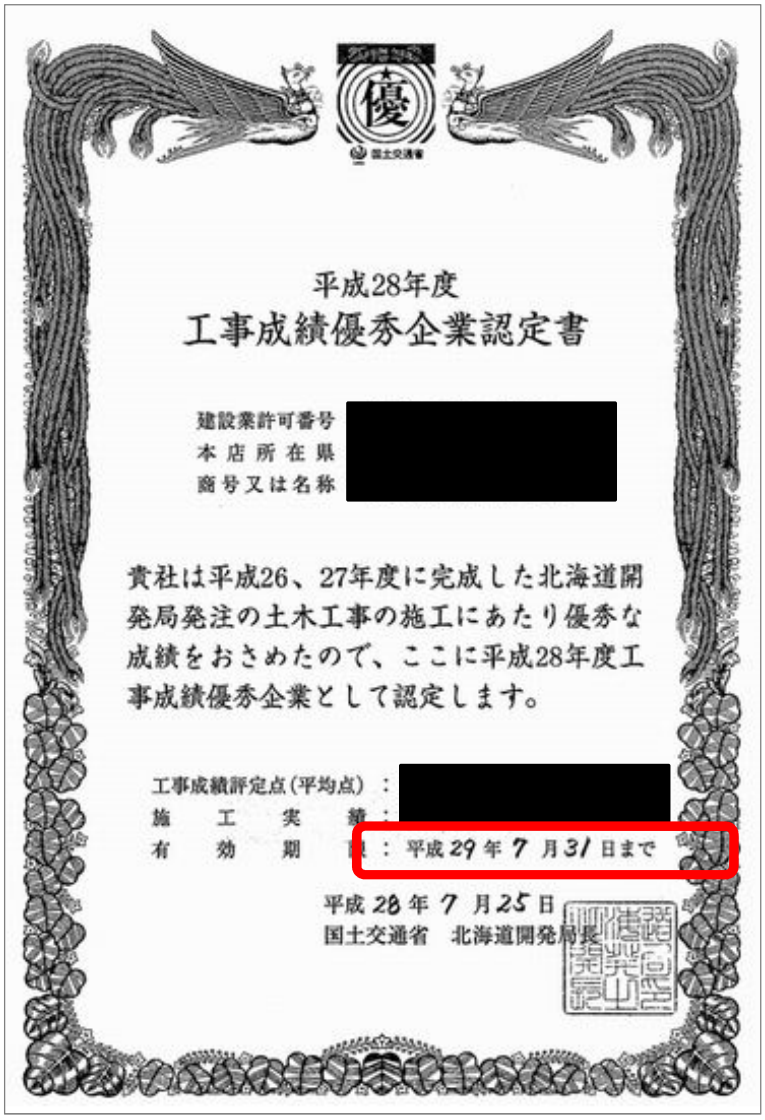
道路法上の道路工事が確認できない

盛土量が確認できない

２つの工種実績が確認できない　例）光ケーブル及びCCTVカメラ

事例④　　道路工事

内容　　工事成績優秀企業認定書の有効期限が切れている



平成28年度
工事成績優秀企業認定書

建設業許可番号
本店所在県
商号又は名称 [redacted]

貴社は平成26、27年度に完成した北海道開発局発注の土木工事の施工にあたり優秀な成績をおさめたので、ここに平成28年度工事成績優秀企業として認定します。

工事成績評定点(平均点)：[redacted]
施工実績：
有効期間：平成29年7月31日まで

平成28年7月25日
国土交通省　北海道開発局長

認定の有効期間は　1年間

「有効期限切れ」

⇒　工事成績優秀企業認定なし

事例⑤　道路工事

内容　近隣地域（工事場所）のまちがい

（別記様式２－２）　（用紙A4）

近隣地域内（○○○○○）での同種工事の施工実績

（工事名：　　）

会社名

競争参加資格		平成１９年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した工事の中から、稚内開発建設部管内における次のア又はイの要件を満たす工事の施工実績を１件記載する（共同業体の場合は、構成員１社につき１件の施工実績を記載すること。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。 ア　同種性が認められる工事 ・○○○の○○における○○○の施工実績を有すること。 イ　より同種性の高い工事 ・同種性が認められる工事の要件を満たし、○○○○又は○○○○における○○○の施工実績を有すること。
工事名称等	工事名称	（CORINS登録番号　　）
	発注機関名	
	施工場所	（都道府県名・市町村名）
	契約金額	円
	工期	平成　年　月　日　～　平成　年　月　日
	受注形態等	単体/JV（出資比率）
工事概要	構造型式	
	規模・寸法	
	使用機材・数量	
	設計条件	

※共同企業体の評価については、構成員毎に評価点を算出し、その平均点を共同企業体の評価点とする（共同企業体の場合は、構成員１社につき１件の施工実績を提出すること。）。
※施工実績が確認できる資料（ＣＯＲＩＮＳ、工事成績評定通知書の写し等）を添付すること。

近隣地域内

稚内道路事務所管内での・・・

浜頓別道路事務所管内での・・・

稚内開発建設部管内での・・・

合致しない工事を提出している

「近隣地域内の工事実績」が確認できない

⇒　実績と認めない

事例⑥　塗装工事

内容　配置技術者が不明（氏名が書かれていない）

（別記様式３－１）　（用紙A4）

監理（主任）技術者等の資格・工事経験

（工事名：　　）

会社名

競争参加資格		平成１４年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した工事の中から、次のア又はイの要件を満たす工事を施工した実績があること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。 ア　同種性が認められる工事 ・○○○の○○における○○○の施工実績を有すること。 イ　より同種性の高い工事 ・同種性が認められる工事の要件を満たし、○○○○又は○○○○における○○○の施工実績を有すること。	
配置予定技術者の従事役職・氏名		○○技術者　○○　○○	
最終学歴			
法令による資格・免許		技術士（部門、取得年、登録番号） 一級土木施工管理技士（取得年、登録番号） 監理技術者資格（取得年、登録番号及び登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号）	
工事の経験の概要	同種性区分	ア　同種性が認められる工事	イ　より同種性の高い工事
	工事名称		
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県名・市町村名）	
	契約金額	円	
	工期	平成　年　月　日　～　平成　年　月　日	
	受注形態等	単体/JV（出資比率）	
	従事役職	（現場代理人、主任技術者、監理技術者、担当技術者）	
	工事内容		
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）　・　無	
申請時における他工事の従事状況等	工事名称		
	発注機関名		
	工期	平成　年　月　日　～　平成　年　月　日	
	従事役職	（現場代理人、主任技術者、監理技術者等）	
	本工事と重複する場合の対応措置	例）本工事の契約を締結する前の○月○日に工事の完成検査、引き渡し予定のため本工事に従事可能。	
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）　・　無	
CPD等（推奨単位取得）		取得の有無　有り　・　無し	

配置技術者の氏名が未記入

技術者氏名　○○　○○

資格などの添付資料が揃っていても
「○○ ○○」氏の証明にはならない

「配置技術者氏名が未記入」

⇒　配置技術者なし

事例⑦　塗装工事

内容　実績工事に従事した証明がない

（別記様式３－１）　（用紙A4）

監理（主任）技術者等の資格・工事経験

（工事名：　）

会社名

競争参加資格		平成１４年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した工事の中から、次のアヌはイの要件を満たす工事を施工した実績があること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。 ア　同種性が認められる工事 ・○○○の○○における○○○の施工実績を有すること。 イ　より同種性の高い工事 ・同種性が認められる工事の要件を満たし、○○○○又は○○○○における○○○の施工実績を有すること。	
配置予定技術者の従事役職・氏名		○○技術者　○○　○○	
最終学歴			
法令による資格・免許		技術士（部門、取得年、登録番号） 一級土木施工管理技士（取得年、登録番号） 監理技術者資格（取得年、登録番号及び登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号）	
工事の経験の概要	同種性区分	ア　同種性が認められる工事	イ　より同種性の高い工事
	工事名称		
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県名・市町村名）	
	契約金額	円	
	工期	平成　年　月　日　～　平成　年　月　日	
	受注形態等	単体/JV（出資比率）	
	従事役職	（現場代理人、主任技術者、監理技術者、担当技術者）	
	工事内容		
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）　・　無	
申請時における他工事の従事状況等	工事名称		
	発注機関名		
	工期	平成　年　月　日　～　平成　年　月　日	
	従事役職	（現場代理人、主任技術者、監理技術者等）	
	本工事と重複する場合の対応措置	例）本工事の契約を締結する前の○月○日に工事の完成検査、引き渡し予定のため本工事に従事可能。	
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）　・　無	
CPD等（推奨単位取得）		取得の有無　有り　・　無し	

工事実績資料

同種条件を示す資料として、「契約書、設計書、図面」を提出

工事実績を確認（　OK　）

しかし、工事に従事したことは証明できない

（コリンズ、現場代理人等通知書施工計画書など、提出なし）

「監理技術者」「主任技術者」「現場代理人」などの確認ができない

⇒　工事実績なし

事例⑧　道路工事

内容　他工事の従事状況が未記入

（別記様式３－１）　（用紙A4）

監理（主任）技術者等の資格・工事経験

（工事名：　　）

会社名

競争参加資格		平成１４年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した工事の中から、次のア又はイの要件を満たす工事を施工した実績があること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０%以上の場合のものに限る。）。 ア　同種性が認められる工事 ・○○○の○○における○○○の施工実績を有すること。 イ　より同種性の高い工事 ・同種性が認められる工事の要件を満たし、○○○○又は○○○○における○○○の施工実績を有すること。	
配置予定技術者の従事役職・氏名		○○技術者　○○　○○	
最終学歴			
法令による資格・免許		技術士（部門、取得年、登録番号） 一級土木施工管理技士（取得年、登録番号） 監理技術者資格（取得年、登録番号及び登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号）	
工事の経験の概要	同種性区分	ア　同種性が認められる工事	イ　より同種性の高い工事
	工事名称		
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県名・市町村名）	
	契約金額	円	
	工期	平成　年　月　日　～　平成　年　月　日	
	受注形態等	単体/JV（出資比率）	
	従事役職	（現場代理人、主任技術者、監理技術者、担当技術者）	
	工事内容		
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）　・　無	
申請時における他工事の従事状況等	工事名称		
	発注機関名		
	工期	平成　年　月　日　～　平成　年　月　日	
	従事役職	（現場代理人、主任技術者、監理技術者等）	
	本工事と重複する場合の対応措置	例）本工事の契約を締結する前の○月○日に工事の完成検査、引き渡し予定のため本工事に従事可能。	
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）　・　無	
CPD等（推奨単位取得）	取得の有無	有り　・　無し	

申請時に他工事に従事

他工事の担当技術者として従事

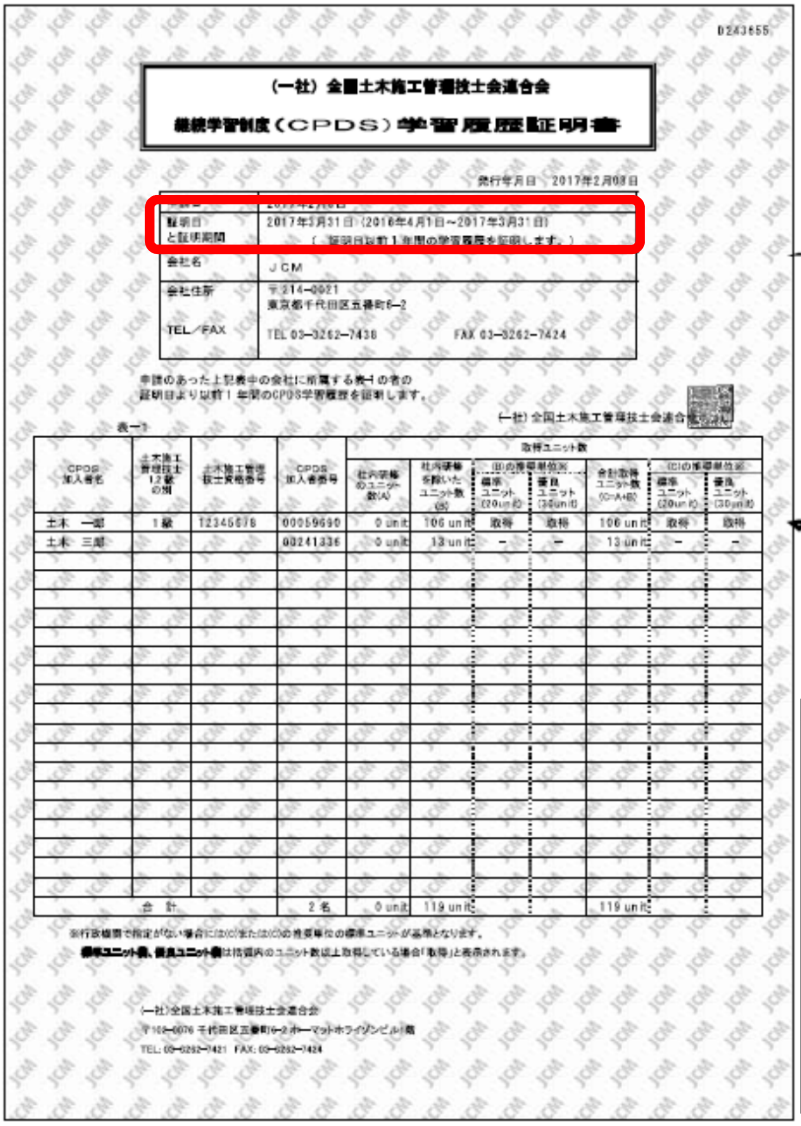
（未記入で申請）

「監理技術者」「主任技術者」は現場専任が求められる

⇒　配置技術者として認められない

事例⑨　舗装工事・道路工事

内容　学習実績証明期間のまちがい



（一社）全国土木施工管理技士会連合会

継続学習制度（CPDS）学習履歴証明書

発行年月日　2017年2月03日

証明日と証明期間	2017年3月31日（2016年4月1日～2017年3月31日） （証明日以前1年間の学習履歴を証明します。）
会社名	JCM
会社住所	〒214-0021 東京都千代田区五番町6-2
TEL／FAX	TEL 03-3262-7438　FAX 03-3262-7424

申請のあった上記表中の会社に所属する表-1の者の証明日より以前1年間のCPDS学習履歴を証明します。

（一社）全国土木施工管理技士会連合会

表-1

CPDS加入者名	土木施工管理技士1,2級の別	土木施工管理技士資格番号	CPDS加入者番号	取得ユニット数 社内研修のユニット数(A)	社内研修を除いたユニット数(B)	(B)の推奨単位別 標準ユニット(20unit)	(B)の推奨単位別 優良ユニット(30unit)	合計取得ユニット数(C=A+B)	(C)の推奨単位別 標準ユニット(20unit)	(C)の推奨単位別 優良ユニット(30unit)
土木　一郎	1級	T2345678	00059690	0 unit	106 unit	取得	取得	106 unit	取得	取得
土木　三郎			00241336	0 unit	13 unit	－	－	13 unit	－	－
合　計			2名	0 unit	119 unit			119 unit		

当行政機関で指定がない場合にはCPDSの推奨単位の標準ユニットが基準となります。
標準ユニット数、優良ユニット数は指導内のユニット数以上取得している場合「取得」と表示されます。

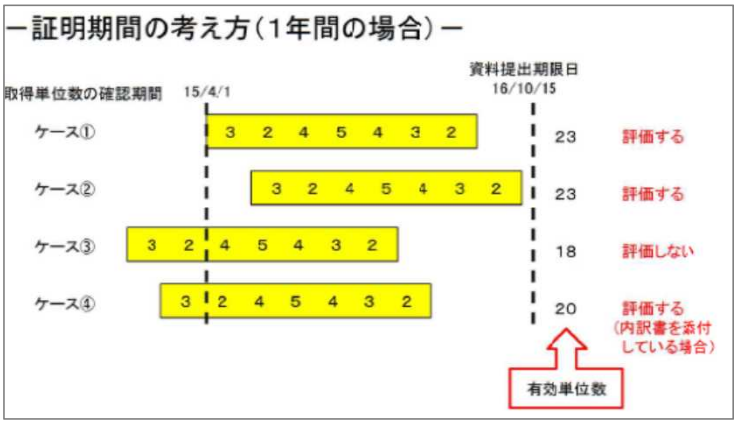
（一社）全国土木施工管理技士会連合会
〒102-0076 千代田区五番町6-2 ホーマットホライゾンビル7階
TEL: 03-3262-7421　FAX: 03-3262-7424

証明日　H29.2.2

CPDS期間
H28.2.3～H29.2.2

CPDSの期間は4月1日から任意の期間を評価する

上記の例では、
2月3日から3月31日は期間外

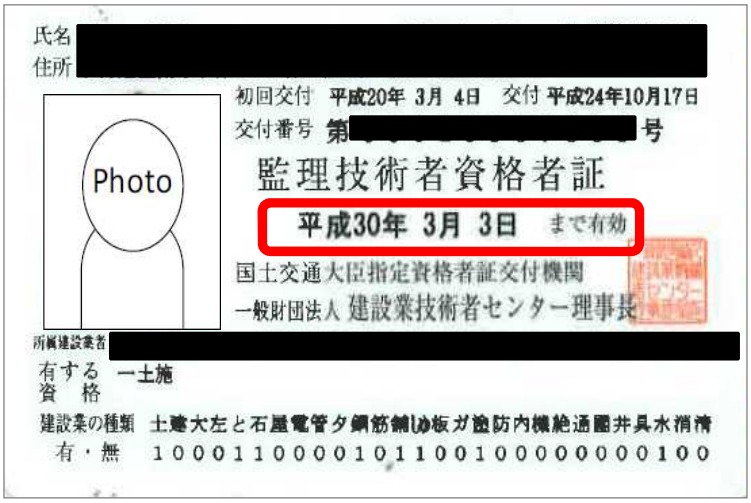


「任意の期間における学習ポイント」の確認ができない

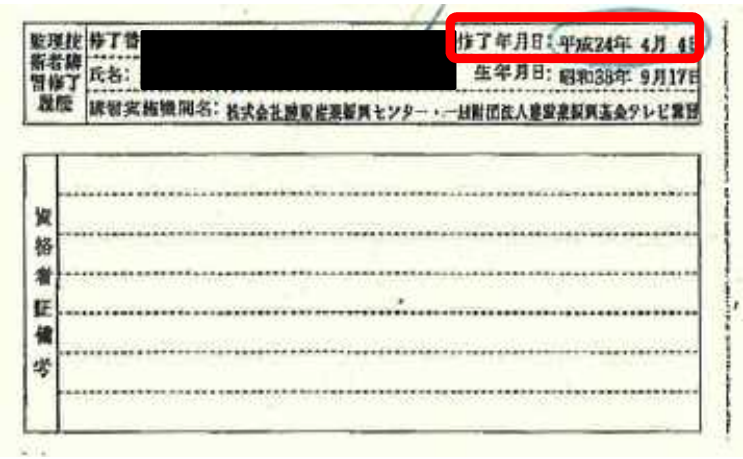
⇒　学習実績なし

事例⑩　港湾工事・道路工事

内容　資格者証・講習の有効期限が切れている


氏名 [redacted]
住所
初回交付 平成20年 3月 4日　交付 平成24年10月17日
交付番号 第[redacted]号
Photo
監理技術者資格者証
平成30年 3月 3日 まで有効
国土交通大臣指定資格者証交付機関
一般財団法人 建設業技術者センター理事長
所属建設業者 [redacted]
有する資格 一土施
建設業の種類 土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清
有・無 1000110000101100100000000100

資格者証の有効期間は5年間


監理技術者講習修了履歴
修了番 [redacted]
氏名: [redacted]
修了年月日: 平成24年 4月 4日
生年月日: 昭和38年 9月17日
講習実施機関名: 株式会社建設産業振興センター・一般財団法人建設業振興基金テレビ業務
資格者証備考

講習の有効期間は5年間

???

「有効期限切れ」

⇒　資格・免許なし

事例⑪　電気工事

内容　実務経験書類として認められない

実務経験証明書

住所　〇〇〇〇　　氏名〇〇　〇
証明書類　　生年月日〇年〇月〇日

最終学歴　〇〇〇

資格　〇〇〇　第〇〇号
　　〇〇〇　第〇〇号

工事履歴

〇年〇月　〇〇工事
〇年〇月　〇〇工事
〇年〇月　〇〇工事
〇年〇月　〇〇工事
〇年〇月　〇〇工事

上記の通り相違ありません
〇年〇月〇日

〇〇会社社長　〇〇　〇〇

実務経験書類は「監理技術者資格証」実務経験証明書に準じて作成

資格証交付申請作成の手引き
https://www.license.cezaidan.or.jp/pdf/guide08.pdf

期間、職務が書かれていないものは証明にならない

「必要な実務経験」が確認できない

⇒　資格・免許なし

事例⑫　道路工事

内容　配置技術者が不明（氏名が書かれていない）

（別記様式３－２）　（用紙A4）

監理（主任）技術者等の工事成績

（工事名：　　）

会社名

配置予定技術者の従事役職・氏名		○○技術者　○○　○○
対象工事		**平成２０～２７年度**までに、元請けとして完成・引渡の完了した北海道開発局発注工事のうち、下記の工事区分の工事。 なお、記載する工事は任意の１件とし、監理技術者（監理技術者配置の必要のない工事は主任技術者）又は現場代理人として従事したものに限る。 **H30.8.1より対象期間を９年 → １０年に変更**
工事の経験の概要	工事名称	○○○○工事
	発注機関名	
	契約金額	円
	工期	平成　年　月　日 ～ 平成　年　月　日
	従事役職	監理（主任）技術者又は現場代理人
	従事期間	平成　年　月　日 ～ 平成　年　月　日
	工事成績評定点	○○ 点
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）　・　無

配置技術者の氏名が未記入

技術者氏名　○○　○○

「配置技術者氏名が未記入」

⇒　工事成績なし

事例⑬　道路工事

内容　JV出資比率を証明する資料の添付なし

（別記様式３－２）　（用紙A4）

監理（主任）技術者等の工事成績

（工事名：　　）

会社名

配置予定技術者の従事役職・氏名		○○技術者　○○　○○
対象工事		**平成２０～２７年度**までに、元請けとして完成・引渡の完了した北海道開発局発注工事のうち、下記の工事区分の工事。 なお、記載する工事は任意の１件とし、監理技術者（監理技術者配置の必要のない工事は主任技術者）又は現場代理人として従事したものに限る。 **H30.8.1より対象期間を９年 → １０年に変更**
工事の経験の概要	工事名称	○○○○工事
	発注機関名	
	契約金額	円
	工期	平成　年　月　日 ～ 平成　年　月　日
	従事役職	監理（主任）技術者又は現場代理人
	従事期間	平成　年　月　日 ～ 平成　年　月　日
	工事成績評定点	○○ 点
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）　・　無

JV出資比率の証明

コリンズ、契約書、JV協定書など

競争参加資格として、実績工事がJVの場合、出資比率20%以上でなければならない

「工事実績とする条件（JV出資比率20%以上）」が確認できない

⇒　工事成績なし

事例⑭　電気工事

内容　「なし」と記入されている（添付に成績表あり）

（別記様式３－２）　（用紙A4）

監理（主任）技術者等の工事成績

（工事名：　　）

会社名

配置予定技術者の従事役職・氏名		○○技術者　○○　○○
対象工事		**平成２０～２７年度**までに、元請けとして完成・引渡の完了した北海道開発局発注工事のうち、下記の工事区分の工事。 なお、記載する工事は任意の１件とし、監理技術者（監理技術者配置の必要のない工事は主任技術者）又は現場代理人として従事したものに限る。 ・電気　H30.8.1より対象期間を９年 → １０年に変更
工事の経験の概要	工事名称	「なし」
	発注機関名	
	契約金額	円
	工期	平成　年　月　日 ～ 平成　年　月　日
	従事役職	監理（主任）技術者又は現場代理人
	従事期間	平成　年　月　日 ～ 平成　年　月　日
	工事成績評定点	○○ 点
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）　・　無

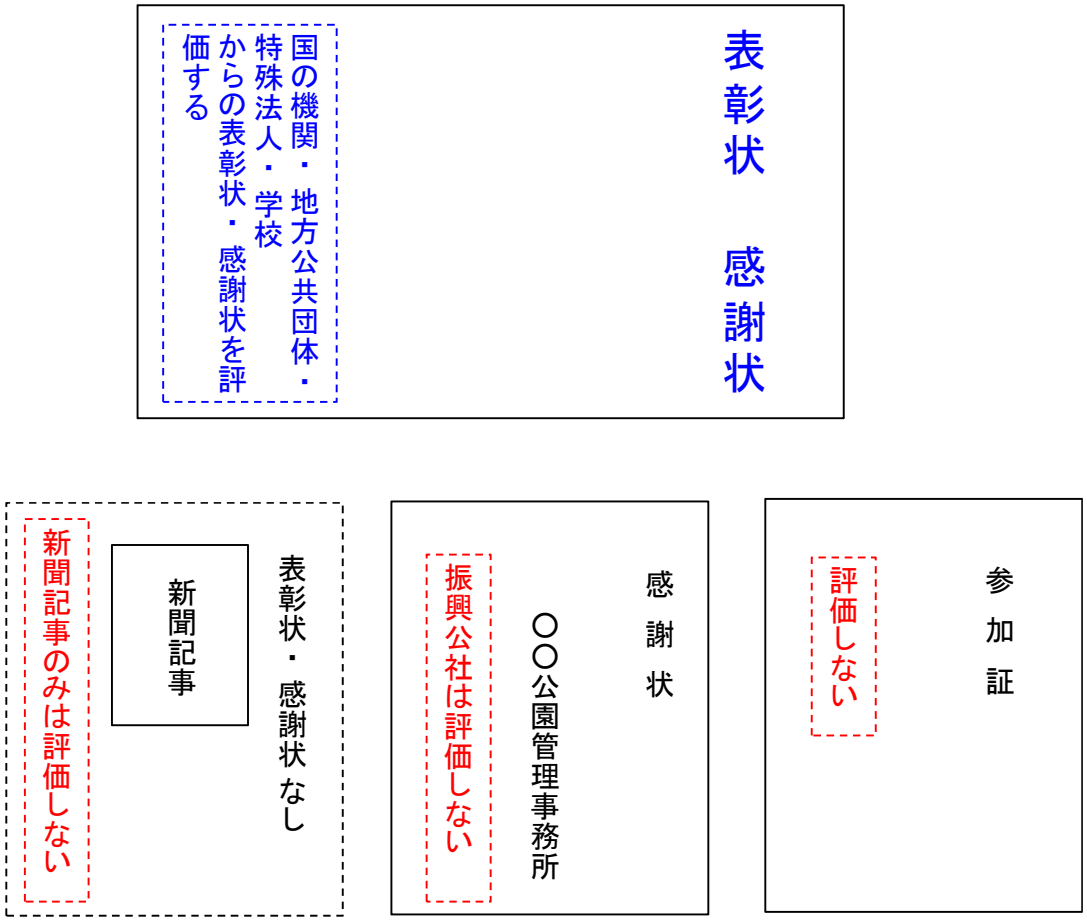
工事成績評定通知書が提出されていても
工事成績とは認めない

「工事成績なし」と記入

⇒　工事成績なし

事例⑮　道路工事・電気工事

内容　活動実績を証明する資料にまちがい



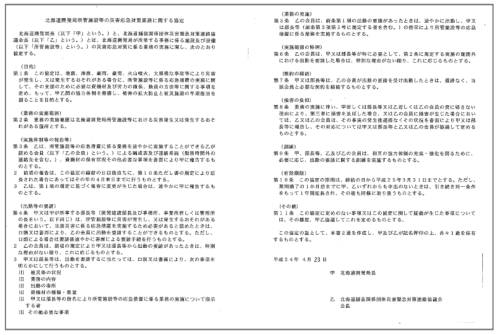
「活動実績」を証明する資料でない・資料が足りない

⇒　活動実績なし

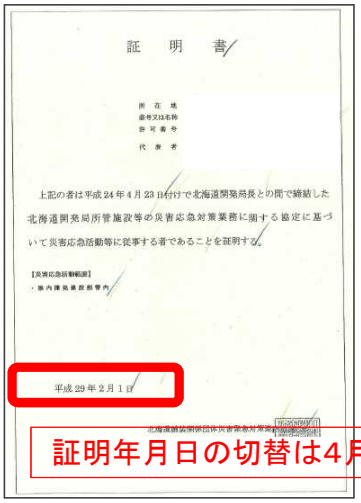
事例⑯　道路工事・電気工事

内容　災害協定締結の資料が不足している

協定書

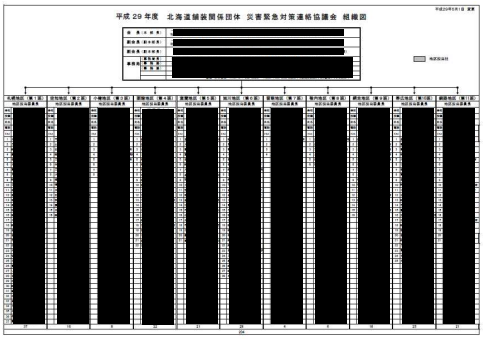


証明書



証明年月日の切替は4月１日

稚内開発建設部管内に出動可能な体制がある事を証明する書類



協定書なし

証明書が開発局以外の協定の証明

稚内開発建設部管内に出動可能な体制を証明していない

「災害協定締結」を証明する資料が足りない

⇒　災害協定なし

事例⑰　港湾工事

内容　バックアップ体制が明示されていない

（別記様式８）施工能力評価型Ⅱ型　　可　・　不可

配置予定技術者が担当技術者としての実績のみの場合、会社としてのバックアップ体制を記載する様式

当該工事でのバックアップ体制

工事名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

会社名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

■当該工事でのバックアップ体制	1．監理（主任）技術者が現場管理をする上で確認する体制について 2．監理（主任）技術者が確認する施工体制や施工状況の社内チェック体制について 3．社内検査の体制について

項　目 （3項目）	当該工事でのバックアップ体制
1．監理（主任）技術者が現場管理をする上で確認する体制について	・確認する者（役職・氏名等）： ・確認する内容： ・確認時期： ・頻度：
2．監理（主任）技術者が確認する施工体制や施工状況の社内チェック体制について	（社内チェックする際は『「施工プロセス」のチェックリスト（チェックの目安）』を参考にすること。） ・社内のチェック体制：
3．社内検査の体制について	・社内検査の体制：

〔当該工事でのバックアップ体制　記載要領〕

○配置予定技術者が担当技術者としての実績のみの場合、会社としてのバックアップ体制について記載すること。
○この様式で提案された事項は可・不可で評価し、不可の場合は競争参加資格無しとする。
○この内容は必ず受注後、監督員に提出する施工計画書に記載すること。
○記述量は本様式Ａ４・１枚とし、１０ポイント以上で記載すること。

バックアップ体制

若手評価型で担当技術者の実勢の場合、バックアップ体制が必要

提案を「可・不可」で評価

「バップアップ体制」が確認できない

⇒　評価は不可